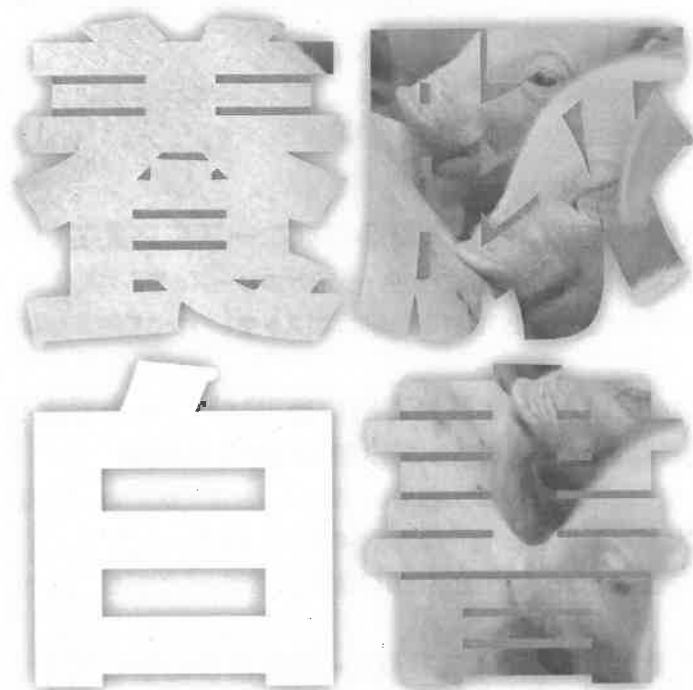




2024

活力ある持続可能な養豚産業を目指して

JPPA

一般社団法人 日本養豚協会
養豚白書改訂委員会

『養豚白書 2024』のおわりに、ここまで記してきたなかから、これからの養豚産業が取り組むべき課題のうち主な項目をピックアップします。

◎世界に類を見ない日本人の多様なニーズに応えていく

- ・ 日常使いの“普通の豚肉”を、安全・安心かつリーズナブルな価格で
- ・ “ハレの席のご馳走”に供される豚肉は、コストをしっかりと価格転嫁して

◎バイオセキュリティを高めて疾病をコントロールできる養豚に

- ・ 豚熱の感染阻止、アフリカ豚熱の侵入阻止は産業全体の課題
- ・ 農場防疫の強化は慢性疾病対策にもつながり、生産性改善にも大きな効果
- ・ ひいては薬剤費の低減、耐性菌問題への対応も前進
- ・ 条件を満たせるなら“病気と闘わない養豚”へのチャレンジも

◎飼料要求率の改善、飼料高騰・高止まりの今こそ！

- ・ 農場飼料要求率の「0.2」の改善で肉豚1頭当たりの飼料を24kg節約
- ・ 欧米の育種改良は産子数だけでなく産肉性でも著しい成果を現場に
- ・ 種豚の能力を活かすには、健康に飼えること、ここでもバイオセキュリティが鍵

◎ベンチマーキングに参加して生産性・収益の改善を

- ・ 自農場の成績の過去との比較、他農場との比較で自分の“立ち位置”を知る
- ・ 自農場の長所と短所を知り、優先課題を認識する
- ・ 豚舎建築費が高騰する今だからこそ、施設の生産性を追求する
- ・ 人手不足の今だからこそ、労働生産性を追求する

◎人口減少の逆境で増える豚肉消費、期待に応える供給力を

- ・ 不可避免的に減少する魚介類の消費を補う動物性タンパクの先頭に！
- ・ 円安の進行で国産豚肉の輸入豚肉に対する価格競争力アップ

◎養豚のあらゆる問題解決のためにチェックオフ実現を！

- ・ 国民1人ひとりの豚肉消費量を増やすには効果的な宣伝が不可欠
- ・ 産業を支える知識や技術を促す研究費もチェックオフで
- ・ 成果上げる韓国は肉豚1頭当たり約120円の拋出で国内生産量も増加！

Achievements
over the past
10 years

養豚産業の過去10年の成果

1

年間1600万頭台、豚肉の国内生産量を堅持

私たちは この10年間、年間1600万頭台の豚肉生産頭数を維持し、日本の消費者に国産豚肉を安定的に供給し続けてきました。

2

様々なニーズに応え多様な豚肉を供給できる体制を維持

私たちは 消費者の豚肉に対する多様な需要、普通豚にさえ求められる日本独自のスライス肉等へのニーズにも応え、黒豚をはじめ国産ならではのバラエティ豊かな豚肉を供給できる体制を維持してきました。

3

生産量を維持しつつ飼料を年間628万tから34万t節約

私たちは この10年間に、農場飼料要求率の劇的な改善を達成し、それにより、2013年に年間628万tだった飼料の使用量を594万tにまで、約34万tも節約することができました。

4

1母豚当たり出荷頭数を18.8頭→20.7頭に

私たちは この10年間に、1母豚当たりの年間出荷頭数を18.8頭から20.7頭にまで10%増加することができました。

私たちは 前回の『養豚白書』を刊行してからの約10年間、個々の農場がしっかり経営努力を続けてきたなかで、以下のような成果を残してきました。白書改定にあたり、まずは、それらの成果を皆さんと共有したいと思います。

5

硝酸性窒素900→400mg/Lの規制強化に対応

硝酸性窒素等の暫定排水基準値は、2013年には900mg/Lから700mg/Lに、2016年には600mg/Lに、2019年には500mg/Lに、そして2022年には400mg/Lにまで引き下げられてきました。**私たちは** それらの基準値にしっかり対応してきました。

6

抗菌剤の使用量を5年間で18%削減

薬剤耐性菌問題への対応が世界的に促されるなか、飼料効率の改善を目的に認められてきた5種類の抗菌性飼料添加物の使用が禁止されました。そうしたなかでも生産性を維持しつつ、豚で使用された動物用抗菌剤の使用量を2016～20年まで5年間に約18%削減しました。

7

高騰する化学肥料を豚のふん尿が代替

世界情勢の変化に伴い、肥料原料価格も世界的に高騰しました。国は、化学肥料の使用量を2030年までに20%低減する政策目標を掲げています。養豚は引き続き、耕種農家に安全で良質な堆肥を供給していきます。

8

アニマルウェルフェア、WOAH世界規準に対応

私たちは 過去10年間、国際獣疫事務局 (WOAH) が策定したガイドラインに基づく農水省の指針にしっかり対応してきました。

養豚をめぐる過去10年の動き

前回の『養豚白書』を刊行してからの約10年間、かつて経験したことのなかった激動の時代を歩んできました。

①TPP発効で2027年には従価税ゼロ、従量税50円/kgに

2018年末にTPP11（環太平洋経済連携協定）が発効したことで、輸入豚肉にかかる関税は、10年目に従価税が完全撤廃、従量税については50円/kgにまで大幅に引き下げることが決まりました。豚肉は事実上、関税によって輸入豚肉から守られない時代に突入しました。

②豚熱発生・まん延。ASF侵入リスク高まる

2018年9月に、26年ぶりとなる豚熱の感染が岐阜県で確認されました。野生イノシシにウイルスが侵入するという厳しい現実、ワクチン使用が再開されたものの新たな発生が続き、2024年7月末時点で92事例の発生があり、167農場と6関連施設の豚約40万頭が失われました。また、アジアのほぼ全域にアフリカ豚熱が浸潤しており、インバウンドが拡大するなか、その侵入リスクが極めて高い状況となっています。

③飼料高騰は未曾有の状況に

世界情勢の様々な変化が重なって世界的に穀物の需給がタイトとなり、2020年以降、飼料原料がかつて経験したことのない高騰を示しました。飼料補填の発動が続く、畜産経営の激変は緩和されたものの、配合飼料価格安定制度は再び1000億円を超える巨額の借入を行い、生き残った生産者にツケを回すことになりました。

2022
2023

2013

2014

2015

④ 1ドル160円に届く大幅な円安進行

2016～21年にかけて1ドル110円前後の水準で落ち着いていた円：ドル為替レートが、ロシアのウクライナ侵攻を契機に急激に円安に振れ、2024年6月時点で160円に届く状況となっています。この円安は、飼料高騰を増幅させる一方で、世界的にコストが上昇している豚肉の輸入価格も引き上げています。

⑤ 建築費高騰で1母豚当たり300万円超える時代へ

かつて新規農場の建設コストは1母豚当たり100万円と言われていましたが、今や300万円を超える状況となっています。産業の持続的な発展のために設備投資は不可欠ですが、そのためには可能な限りの生産性改善、付加価値販売の努力が求められます。

⑥ 格付改正26年ぶりの改正で「上」の枝重上限83kgに

(公社)日本食肉格付協会は2022年1月、26年ぶりに豚枝肉取引規格を改正しました。これにより、各取引規格の枝肉重量の範囲が3kgずつ引き上げられ、「上」の枝重範囲は68kg～83kgとなりました。豚の産肉性の遺伝改良が著しく進むなかで、生産者の利益につながるだけでなく、ポークチェーン全体の競争力アップ、よりおいしい豚肉を効率的に消費者に提供できる環境整備が一歩進みました。

- ◆刊行にあたって 一般社団法人 日本養豚協会(JPPA)会長 香川 雅彦 1
◆序文 白書改訂委員会 委員長 竹延 哲治 3
◆巻頭サマリー
養豚産業の過去10年の成果 4 / 養豚をめぐる過去10年の動き 6 / JPPA10年間の活動成果 8

序章. 国内養豚の存在意義

- (1) カロリーだけでは満たせない“豊かな国の食料安保” 13
(2) 国産の多様な豚肉、多様な養豚経営の生きる道
(3) 肥料供給、CO₂削減による社会貢献 14
(4) その他の国内で豚肉を生産する意義

1章. 食料・養豚をめぐる内外の情勢変化

- (1) 『失われた30年』に日本経済が取り残された実態 15
(2) 前回「白書」以降に生じた課題 17
① 疾病状況の新たな局面 / ② TPPおよび日欧EPA締結で関税障壁消滅 / ③ 国際情勢の変化に伴う未曾有の飼料高騰 / ④ あらゆる生産資材・光熱費が軒並上昇！
(3) 前回白書以降に生じた養豚への社会的要請 24
① 環境問題にはたゆまぬ努力で / ② 堆肥は化学肥料の代替資源に / ③ アニマルウェルフェアへの対応 / ④ 災害が多発するなかでの危機管理

2章. 養豚の持続的発展に向けた課題

- (1) バイオセキュリティと疾病対策 27
① 豚熱もPRRSも農場防疫の基本は同じ！ / ② 農場防疫、バイオセキュリティのポイント / ③ 疾病の効果的コントロールの具体策 / ④ 一歩先に進むなら病気と闘わないツーサイトシステム / ⑤ 耐性菌問題、豚の抗菌剤使用量は5年で18%減少
(2) 生産性改善（海外データと比較しながら） 37
① 繁殖成績の内外の実態 / ② 肥育成績の内外の実態 / ③ 国内の育種改良・増殖体制のあり方 / ④ あらためて「飼料要求率」を考える！ / ⑤ 格付規格の改定実現も次の段階への第一歩 / ⑥ ベンチマーキングは必須の経営改善ツール / ⑦ 今後、重要視されるべき設備生産性
(3) マンパワーの確保とIT技術の活用 54
① 労働力人口の減少はまだまだ続く！ / ② IoT・AI技術の可能性どこまで？

3章. 消費者に愛される国産豚肉の持続可能性

- (1) 規模や経営形態を超えて必要な「国産豚肉」の条件 59
① 需要が堅調に伸びている現実に向き合う / ② 国産豚肉と輸入豚肉の住み分けと競合 / ③ 国内における“好まれる豚肉”の変化 / ④ 人口減少に抗う消費拡大への課題
(2) 「国産豚肉」の拡販に向けチェックオフを 76
◎ 日本も本格的チェックオフ実現へ議論再開のとき / ◎ 韓国の豚肉チェックオフの実績

- ◆おわりに 79 ◆編集後記 81